

# 連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成19年度末	平成20年度末
	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	5,017,325	5,241,694 ※8
コールローン及び買入手形	595,802	633,655 ※8
買現先勘定	357,075	10,487
債券貸借取引支払保証金	1,940,170	1,820,228
買入金銭債権	1,153,070	1,024,050 ※8
特定取引資産	4,123,611	4,924,961 ※8
金銭の信託	7,329	8,985
有価証券	23,517,501	28,698,164 ※1, 2, 8, 15
貸出金	62,144,874	65,135,319 ※3, 4, 5, 6, 7, 8, 9
外国為替	893,567	885,082 ※7
リース債権及びリース投資資産	—	1,968,347 ※8
その他資産	4,951,587	4,257,251 ※8
有形固定資産	820,411	1,008,801 ※8, 10, 11, 12
建物	235,729	296,219
土地	463,225	531,726
リース資産	—	7,206
建設仮勘定	3,755	3,527
その他の有形固定資産	117,700	170,121
無形固定資産	332,525	361,884
ソフトウェア	141,419	163,522
のれん	178,645	186,793
リース資産	—	480
その他の無形固定資産	12,460	11,087
リース資産	1,425,097	—
繰延税金資産	985,528	857,658
支払承諾見返	4,585,141	3,878,504
貸倒引当金	△894,702	△1,077,852
<b>資産の部合計</b>	<b>111,955,918</b>	<b>119,637,224</b>

(単位：百万円)

科目	平成19年度末	平成20年度末
	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金	72,690,624	75,569,497 ※8
譲渡性預金	3,078,149	7,461,284
コールマネー及び売渡手形	2,638,142	2,499,113 ※8
売現先勘定	1,832,467	778,993 ※8
債券貸借取引受入担保金	5,732,042	7,589,283 ※8
特定取引負債	2,671,316	3,597,658 ※8
借入金	4,279,034	4,644,699 ※8, 13
外国為替	301,123	281,145
短期社債	769,100	1,019,342
社債	3,969,308	3,683,483 ※14
信託勘定借	80,796	60,918
その他負債	3,916,427	3,803,046 ※8
賞与引当金	29,267	27,659
役員賞与引当金	1,171	513
退職給付引当金	38,701	35,643
役員退職慰労引当金	7,998	7,965
睡眠預金払戻損失引当金	10,417	11,767
特別法上の引当金	1,118	432
繰延税金負債	52,046	27,287
再評価に係る繰延税金負債	47,446	47,217 ※10
支払承諾	4,585,141	3,878,504 ※8
<b>負債の部合計</b>	<b>106,731,842</b>	<b>115,025,460</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金	57,826	57,245
利益剰余金	1,740,610	1,245,085
自己株式	△123,989	△124,024
株主資本合計	3,095,324	2,599,183
その他有価証券評価差額金	550,648	△14,649
繰延ヘッジ損益	△75,233	△20,835
土地再評価差額金	34,910	35,159 ※10
為替換算調整勘定	△27,323	△129,068
評価・換算差額等合計	483,002	△129,394
新株予約権	43	66
少数株主持分	1,645,705	2,141,908
<b>純資産の部合計</b>	<b>5,224,076</b>	<b>4,611,764</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>111,955,918</b>	<b>119,637,224</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度	平成20年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>4,623,545</b>	<b>3,552,843</b>
資金運用収益	2,145,451	2,087,348
貸出金利息	1,557,823	1,550,081
有価証券利息配当金	333,255	299,616
コールローン利息及び買入手形利息	26,014	14,686
買現先利息	7,044	1,750
債券貸借取引受入利息	7,032	4,506
預け金利息	101,120	42,738
リース受入利息	—	77,772
その他の受入利息	113,160	96,195
信託報酬	3,752	2,122
役務取引等収益	704,283	672,752
特定取引収益	469,571	211,738
その他業務収益	1,212,635	529,599
賃貸料収入	501,481	46,446
割賦売上高	344,563	201,219
その他の業務収益	366,590	281,933
その他経常収益	87,850	49,281 ※1
<b>経常費用</b>	<b>3,792,384</b>	<b>3,507,532</b>
資金調達費用	935,067	748,894
預金利息	495,690	326,447
譲渡性預金利息	51,103	47,911
コールマネー利息及び売渡手形利息	23,529	22,524
売現先利息	7,404	7,298
債券貸借取引支払利息	45,499	59,962
借入金利息	47,862	62,750
短期社債利息	4,105	6,678
社債利息	90,945	82,577
その他の支払利息	168,926	132,743
役務取引等費用	92,289	115,574
その他業務費用	1,392,089	473,212
賃貸原価	438,856	26,473
割賦原価	310,644	164,452
その他の業務費用	642,588	282,286
営業経費	978,896	1,063,419 ※2
その他経常費用	394,041	1,106,431
貸倒引当金繰入額	71,278	402,807
その他の経常費用	322,763	703,623 ※3
<b>経常利益</b>	<b>831,160</b>	<b>45,311</b>
<b>特別利益</b>	<b>115,495</b>	<b>3,692</b>
固定資産処分益	10,988	1,297
償却債権取立益	1,355	1,708
金融商品取引責任準備金取崩額	18	686
その他の特別利益	103,133	—
<b>特別損失</b>	<b>17,700</b>	<b>19,507</b>
固定資産処分損	12,538	12,144
減損損失	5,161	7,363 ※4
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>928,955</b>	<b>29,495</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>103,900</b>	<b>72,238</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>282,538</b>	<b>262,405</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>334,644</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>80,980</b>	<b>68,308</b>
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>461,536</b>	<b>△ 373,456</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	1,420,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,420,877	1,420,877
資本剰余金		
前期末残高	57,773	57,826
当期変動額		
自己株式の処分	53	△580
当期変動額合計	53	△580
当期末残高	57,826	57,245
利益剰余金		
前期末残高	1,386,436	1,740,610
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3,132
当期変動額		
剰余金の配当	△110,215	△118,833
当期純利益又は当期純損失(△)	461,536	△373,456
連結子会社の増加に伴う増加	268	19
連結子会社の減少に伴う増加	7	8
連結子会社の増加に伴う減少	△100	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	354,173	△492,392
当期末残高	1,740,610	1,245,085
自己株式		
前期末残高	△123,454	△123,989
当期変動額		
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	367	907
当期変動額合計	△534	△35
当期末残高	△123,989	△124,024
株主資本合計		
前期末残高	2,741,632	3,095,324
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3,132
当期変動額		
剰余金の配当	△110,215	△118,833
当期純利益又は当期純損失(△)	461,536	△373,456
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	420	326
連結子会社の増加に伴う増加	268	19
連結子会社の減少に伴う増加	7	8
連結子会社の増加に伴う減少	△100	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	353,692	△493,008
当期末残高	3,095,324	2,599,183

(次ページに続く)

(連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,262,135	550,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△711,486	△565,298
当期変動額合計	△711,486	△565,298
当期末残高	550,648	△14,649
線延ヘッジ損益		
前期末残高	△87,729	△75,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,495	54,397
当期変動額合計	12,495	54,397
当期末残高	△75,233	△20,835
土地再評価差額金		
前期末残高	37,605	34,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,694	248
当期変動額合計	△2,694	248
当期末残高	34,910	35,159
為替換算調整勘定		
前期末残高	△30,656	△27,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,333	△101,744
当期変動額合計	3,333	△101,744
当期末残高	△27,323	△129,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,181,353	483,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△698,351	△612,396
当期変動額合計	△698,351	△612,396
当期末残高	483,002	△129,394
新株予約権		
前期末残高	14	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	22
当期変動額合計	29	22
当期末残高	43	66
少数株主持分		
前期末残高	1,408,279	1,645,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,426	496,202
当期変動額合計	237,426	496,202
当期末残高	1,645,705	2,141,908

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
純資産合計		
前期末残高	5,331,279	5,224,076
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3,132
当期変動額		
剰余金の配当	△110,215	△118,833
当期純利益又は当期純損失(△)	461,536	△373,456
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	420	326
連結子会社の増加に伴う増加	268	19
連結子会社の減少に伴う増加	7	8
連結子会社の増加に伴う減少	△100	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460,895	△116,171
当期変動額合計	△107,203	△609,180
当期末残高	5,224,076	4,611,764

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	928,955	29,495
減価償却費	—	123,025
固定資産減価償却費	83,346	—
リース資産減価償却費	403,775	—
減損損失	5,161	7,363
のれん償却額	10,520	8,388
持分法による投資損益(△は益)	41,760	94,876
子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分変動損益(△)	106	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,197	191,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,289	102
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,146	△630
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,178	2,273
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	295	58
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	10,417	1,350
資金運用収益	△2,145,451	△2,087,348
資金調達費用	935,067	748,894
有価証券関係損益(△)	29,146	155,831
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△227	134
為替差損益(△は益)	355,913	184,195
固定資産処分損益(△は益)	1,550	10,847
リース資産処分損益(△は益)	△2,436	—
特定取引資産の純増(△)減	△864,864	△912,601
特定取引負債の純増減(△)	747,776	1,028,101
貸出金の純増(△)減	△3,372,601	△3,439,852
預金の純増減(△)	776,786	3,031,427
譲渡性預金の純増減(△)	497,697	4,384,033
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	333,136	475,829
有利息預け金の純増(△)減	△241,409	764,080
コールローン等の純増(△)減	34,765	409,341
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	336,724	119,941
コールマネー等の純増減(△)	2,044,633	△1,186,720
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,215,699	1,857,241
外国為替(資産)の純増(△)減	△14,713	2,261
外国為替(負債)の純増減(△)	△22,916	△19,280
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	46,904
短期社債(負債)の純増減(△)	42,500	244,242
普通社債発行及び償還による増減(△)	△220,801	△283,810
信託勘定借の純増減(△)	15,733	△19,878
資金運用による収入	2,146,724	2,132,561
資金調達による支出	△924,191	△765,686
その他	△326,054	137,137
小計	5,840,942	7,475,320
法人税等の支払額	△58,353	△107,266
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,782,588</b>	<b>7,368,053</b>

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 50,073,494	△ 53,213,459
有価証券の売却による収入	35,014,774	34,674,690
有価証券の償還による収入	10,504,800	12,176,246
金銭の信託の増加による支出	△ 5,378	△ 2,135
金銭の信託の減少による収入	796	0
有形固定資産の取得による支出	△ 71,301	△ 175,632
有形固定資産の売却による収入	16,592	12,081
無形固定資産の取得による支出	△ 64,918	△ 74,489
無形固定資産の売却による収入	252	58
リース資産の取得による支出	△ 457,070	—
リース資産の売却による収入	51,141	—
子会社株式の取得による支出	—	△ 21,925
子会社株式の売却による収入	198	363
子会社の自己株式の取得による支出	—	△ 20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 2,951	△ 8,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,086,559</b>	<b>△ 6,639,254</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 76,000	△ 92,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	214,000	380,600
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 47,000	△ 316,874
配当金の支払額	△ 110,099	△ 118,758
少数株主からの払込みによる収入	141,500	1,046,529
少数株主への払戻による支出	—	△ 460,564
少数株主への配当金の支払額	△ 60,239	△ 90,162
自己株式の取得による支出	△ 901	△ 943
自己株式の処分による収入	853	326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>102,112</b>	<b>352,652</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 8,465</b>	<b>△ 17,315</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>789,676</b>	<b>1,064,136</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,927,024</b>	<b>2,736,752</b>
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,183	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,870	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 3	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,736,752</b>	<b>3,800,890</b> ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 288社

- 主要な会社名  
 株式会社三井住友銀行  
 株式会社みなと銀行  
 株式会社関西アーバン銀行  
 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited  
 Manufacturers Bank  
 三井住友ファイナンス&リース株式会社  
 三井住友カード株式会社  
 株式会社クオーク  
 SMBCファイナンスサービス株式会社  
 SMBCフレンド証券株式会社  
 株式会社日本総合研究所  
 SMBC Capital Markets, Inc.

なお、SMMオートファイナンス株式会社他52社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

さくら情報システム株式会社他16社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、エスエムエフエル・フォーマルハウト有限会社他15社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名  
 SBCS Co., Ltd.  
 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他225社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。  
 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名  
 SBCS Co., Ltd.  
 Bangkok SMBC Consulting Co., Ltd.は議決権の所有割合の増加により子会社となり、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 75社

- 主要な会社名  
 住友三井オートサービス株式会社  
 プロミス株式会社  
 株式会社セントラルファイナンス  
 株式会社オーエムシーカード  
 大和証券エスエムビーシー株式会社  
 大和SMBCキャピタル株式会社  
 大和住銀投信投資顧問株式会社  
 三井住友アセットマネジメント株式会社

Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank他3社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

さくら情報システム株式会社他4社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社他1社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、株式会社エフパラス他2社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他225社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

- 主要な会社名  
 Daiwa SB Investments (USA) Ltd.  
 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

5月末日	1社
6月末日	6社
7月末日	2社
9月末日	5社
10月末日	2社
11月末日	4社
12月末日	125社
1月末日	15社
2月末日	7社
3月末日	121社

(2) 5月末日、7月末日、9月末日、11月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、6月末日を決算日とする連結子会社は12月末日及び3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については1月末日及び3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 なお、平成21年1月及び2月に設立された12月末日を決算日とする在外連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております。)14社に係る借入及びコマースルーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与してあります。  
 特別目的会社14社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は、3,140,527百万円、負債総額(単純合算)は3,140,894百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位:百万円)

主な取引の 当連結会計年度末残高 平成21年3月31日現在		主な損益 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
項目	金額	項目	金額
貸出金	1,851,401	貸出金利息	26,092
信用枠	824,149	役員取引等収益	2,133
流動性枠	394,533		

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点

を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式（外国株式を含む。）については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法（ただし、建物以外については定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務

者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は717,010百万円であります。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ。）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

## (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

## (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## (11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5及び第48条の3の規定に基づき計上しております。

## (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (13) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法による。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準  
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準  
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

#### (14) 重要なヘッジ会計の方法

##### ・金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は6,921百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は5,688百万円(同前)であります。

##### ・為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

##### ・連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバリー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

##### (15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

SMBCフレンド証券株式会社及び三井住友ファイナンス&リース株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

#### 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

##### (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、期首における利益剰余金が3,132百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

##### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側は平成19年連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものと「有形固定資産」中のリース資産及び「無形固定資産」中のリース資産に計上しております。また、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が1,968,347百万円、「有形固定資産」中のリース資産が7,206百万円、「無形固定資産」中のリース資産が480百万円増加し、「貸出金」が138,788百万円、「リース資産」が1,205,021百万円、「その他資産」が662,005百万円、「その他負債」が32,205百万円減少しております。また、「資金運用収益」中のリース受入利息が77,772百万円増加し、「資金運用収益」中の貸出金利息が7,659百万円、「資金調達費用」中のその他の支払利息が639百万円、「その他業務収益」中の賃貸料収入が503,389百万円、割賦売上高が242,763百万円、その他の業務収益が810百万円、「その他業務費用」中の賃貸原価が472,005百万円、割賦原価が206,456百万円、「営業経費」が178百万円減少しております。この結果、経常利益は2,430百万円増加し、特別損益を勘案した税金等調整前当期純利益は2,423百万円増加しております。

上記に係るセグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載しております。

## 【表示方法の変更】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、従来の「リース資産」に含めて表示しておりましたオペレーティング・リース取引の貸手側のリース資産(前連結会計年度99,183百万円、当連結会計年度180,273百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「有形固定資産」中の建物に52,681百万円、土地に68,131百万円、その他の有形固定資産に59,460百万円、「無形固定資産」中のソフトウェアに0百万円それぞれ含めて表示しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分変動損益(△)」(当連結会計年度△5,622百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

## 【追加情報】

## (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来連結会計年度末日における市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、当連結会計年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が117,757百万円増加、「繰延税金資産」が47,508百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,741百万円、「少数株主持分」が2,508百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

## 注記事項 (当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式463,939百万円及び出資金6,025百万円を含んでおります。関連会社の株式のうち、共同支配企業に対する投資額は14,756百万円であります。
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計33,312百万円含まれております。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,717,335百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは188,715百万円であります。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は292,088百万円、延滞債権額は1,019,352百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は36,162百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は238,713百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,586,317百万円であります。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は686,407百万円であります。

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	339,948百万円
コールローン及び買入手形	259,186百万円
買入金銭債権	2,020百万円
特定取引資産	610,146百万円
有価証券	8,049,756百万円
貸出金	3,062,015百万円
リース債権及びリース投資資産	41,993百万円
有形固定資産	11,153百万円
その他資産(延払資産等)	2,165百万円
担保資産に対応する債務	
預金	27,060百万円
コールマネー及び売渡手形	1,266,265百万円
売現先勘定	778,993百万円
債券貸借取引受入担保金	6,332,775百万円
特定取引負債	594,121百万円
借入金	1,970,209百万円
その他負債	4,587百万円
支払承諾	134,530百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金19,380百万円、特定取引資産52,843百万円、有価証券11,172,095百万円及び貸出金284,157百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は85,892百万円、先物取引差入証拠金は6,252百万円であります。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,983,526百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,012,566百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である三井住友銀行及びその一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 616,324百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 66,691百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金436,000百万円が含まれております。
- ※14. 社債には、劣後特約付社債2,281,687百万円が含まれております。
- ※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,304,890百万円であり、ます。

**(連結損益計算書関係)**

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益15,242百万円を含んでおります。
- ※2. 営業経費には、研究開発費209百万円を含んでおります。
- ※3. その他の経常費用には、貸出金償却302,353百万円、株式等償却191,117百万円、延滞債権等を売却したことによる損失62,549百万円及び持分法による投資損失94,876百万円を含んでおります。
- ※4. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	57
	共用資産 1物件		4,700
	遊休資産 24物件		664
	その他 6物件		444
近畿圏	営業用店舗 5カ店	土地、建物等	389
	遊休資産 10物件		607
	その他 4物件		318
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	179

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループ化を行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では共用資産及び遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式 <sup>(注)1</sup>	7,733,653,777	781,346,823,23	—	789,080,477
第1回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第2回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第3回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第4回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第5回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第6回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第7回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第8回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	4,175	—	4,175	—
第9回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第10回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第11回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第12回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	7,853,754,77	781,346,823,23	16,700	789,183,878
自己株式				
普通株式 <sup>(注)3</sup>	168,997,41	16,887,475,04	28,006,45	17,028,466
第5回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
第6回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
第7回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
第8回第四種優先株式 <sup>(注)2</sup>	—	4,175	4,175	—
合計	168,997,41	16,904,175,04	44,706,45	17,028,466

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加781,346,823,23株は、平成20年4月30日の第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式に係る取得請求権の行使による増加157,151株並びに平成21年1月4日の株式分割による増加781,189,672,23株であります。

2. 第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各自己株式の増加4,175株は、平成20年4月30日に、取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。また、第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各発行済株式総数の減少4,175株及び各自己株式の減少4,175株は、平成20年5月16日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加16,887,475,04株は、端株及び単元未満株式の買取りによる増加68,904,66株、株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加539株並びに平成21年1月4日の株式分割による増加16,818,031,38株であります。また、普通株式の自己株式の減少28,006,45株は、端株及び単元未満株式の売渡しによる減少であります。

- 2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	66
合計	—	—	—	—	—	66

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
普通株式	53,655	7,000
第1回第四種優先株式	281	67,500
第2回第四種優先株式	281	67,500
第3回第四種優先株式	281	67,500
第4回第四種優先株式	281	67,500
第5回第四種優先株式	281	67,500
第6回第四種優先株式	281	67,500
第7回第四種優先株式	281	67,500
第8回第四種優先株式	281	67,500
第9回第四種優先株式	281	67,500
第10回第四種優先株式	281	67,500
第11回第四種優先株式	281	67,500
第12回第四種優先株式	281	67,500
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成20年6月27日 定時株主総会

基準日：平成20年3月31日

効力発生日：平成20年6月27日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
普通株式	54,753	7,000
第1回第四種優先株式	281	67,500
第2回第四種優先株式	281	67,500
第3回第四種優先株式	281	67,500
第4回第四種優先株式	281	67,500
第9回第四種優先株式	281	67,500
第10回第四種優先株式	281	67,500
第11回第四種優先株式	281	67,500
第12回第四種優先株式	281	67,500
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成20年11月14日 取締役会

基準日：平成20年9月30日

効力発生日：平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
普通株式	15,707	20
第1回第四種優先株式	281	67,500
第2回第四種優先株式	281	67,500
第3回第四種優先株式	281	67,500
第4回第四種優先株式	281	67,500
第9回第四種優先株式	281	67,500
第10回第四種優先株式	281	67,500
第11回第四種優先株式	281	67,500
第12回第四種優先株式	281	67,500
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成21年6月26日 定時株主総会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成21年3月31日

効力発生日：平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	5,241,694
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△1,440,804
現金及び現金同等物	3,800,890

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 借手側

## ①リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

## (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5.会計処理基準に関する事項(4)減価償却の方法に記載のとおりであります。

## (2) 貸手側

## ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
リース料債権部分	1,444,731
見積残存価額部分	111,273
受取利息相当額	△247,788
合計	1,308,216

## ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	(単位：百万円)	
	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	244,758	445,841
1年超2年以内	179,297	324,231
2年超3年以内	129,660	232,671
3年超4年以内	79,425	155,177
4年超5年以内	49,624	91,276
5年超	56,683	195,533
合計	739,450	1,444,731

## ③リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は58,833百万円少なく計上されております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
	1年内	1年超
合計	13,122	52,925
		66,047

## (2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
	1年内	1年超
合計	18,435	79,007
		97,442

なお、貸手側の未経過リース料のうち1,438百万円を借入金等の担保に提供しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

平成21年3月31日現在		
退職給付債務	(A)	△918,081
年金資産	(B)	742,917
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△175,164
未認識数理計算上の差異	(D)	382,151
未認識過去勤務債務	(E)	△26,420
連結貸借対照表計上額の純額	(F) = (C) + (D) + (E)	180,566
前払年金費用	(G)	216,209
退職給付引当金	(F) - (G)	△35,643

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

平成20年度		
勤務費用		20,574
利息費用		22,445
期待運用収益		△31,192
数理計算上の差異の費用処理額		33,301
過去勤務債務の費用処理額		△11,159
その他(臨時に支払った割増退職金等)		3,934
退職給付費用		37,902

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成21年3月31日現在		
(1) 割引率		1.4%~2.5%
(2) 期待運用収益率		0%~4.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数		主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしている)

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 22百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) 当社

## ① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役員 677
ストック・オプションの数(株) <sup>(注)1(注)2</sup>	普通株式 162,000
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式分割を勘案した株式数を記載しております。

## ② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数<sup>(注)1</sup>

(単位：株)

平成14年6月27日	
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末 <sup>(注)2</sup>	108,100
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	108,100

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成21年1月4日付で実施した株式分割を勘案した株式数を記載しております。

## 単価情報

(単位：円)

平成14年6月27日	
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格	6,698
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

## (2) 連結子会社である関西アーバン銀行

## ①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46
ストック・オプションの数(株) <sup>(注)</sup>	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていない						
対象勤務期間	定めがない						
権利行使期間	平成15年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から 平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から 平成26年6月29日まで	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 10	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45
ストック・オプションの数(株) <sup>(注)</sup>	普通株式 174,000	普通株式 112,000	普通株式 289,000
付与日	平成19年7月31日	平成19年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ②ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数<sup>(注)</sup>

(単位：株)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	162,000	115,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	162,000	115,000
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後							
前連結会計年度末	122,000	158,000	230,000	330,000	451,000	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	162,000	115,000
権利行使	4,000	—	2,000	1,000	—	—	—
失効	6,000	—	—	—	—	—	—
未行使残	112,000	158,000	228,000	329,000	451,000	162,000	115,000

(単位：株)

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前			
前連結会計年度末	174,000	112,000	—
付与	—	—	289,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	174,000	112,000	289,000
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格	155	131	179	202	313	490	490
行使時平均株価	317	—	313	313	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—	—	138	138

(単位：円)

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格	461	461	302
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	96	96	37

### ③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成20年6月27日
株価変動性 <sup>(注)1</sup>	39.99%
予想残存期間 <sup>(注)2</sup>	5年
予想配当 <sup>(注)3</sup>	5円/株
無リスク利率 <sup>(注)4</sup>	1.13%

- (注) 1. 5年間(平成15年6月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。  
 3. 平成20年3月期の配当実績によります。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### ④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成21年3月31日現在	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	718,553
有価証券償却	354,168
貸倒引当金	307,586
貸出金償却	141,102
その他有価証券評価差額金	72,185
退職給付引当金	64,968
繰延ヘッジ損益	14,125
減価償却費	9,058
その他	132,911
繰延税金資産小計	1,814,660
評価性引当額	△851,725
繰延税金資産合計	962,935
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,133
レバレッジドリース	△29,167
退職給付信託設定益	△42,263
退職給付信託返還有価証券	△14,711
子会社の留保利益金	△2,206
その他	△18,082
繰延税金負債合計	△132,564
繰延税金資産の純額	830,370

#### 2. 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)	
当社の法定実効税率	40.69
(調整)	
評価性引当額	1,033.93
持分法投資損益	130.88
子会社の留保利益金	△34.92
受取配当金益金不算入	△6.24
その他	△29.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,134.54

### (1株当たり情報)

(単位：円)	
1株当たり純資産額	2,790.27
1株当たり当期純損失金額	497.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額	
当期純損失	373,456百万円
普通株主に帰属しない金額	10,704百万円
(うち優先配当額)	(10,704百万円)
普通株式に係る当期純損失	384,160百万円
普通株式の期中平均株式数	772,348千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第四種優先株式 (発行済株式数33千株) 新株予約権1種類* (新株予約権の数1,081個)

\*新株予約権の概要については136ページの「新株予約権等の状況」、「ストック・オプション制度の内容」をご覧ください。

#### 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	4,611,764百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,457,530百万円
(うち優先株式)	(310,203百万円)
(うち優先配当額)	(5,352百万円)
(うち新株予約権)	(66百万円)
(うち少数株主持分)	(2,141,908百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,154,233百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	772,052千株

### (重要な後発事象)

1. 当社の連結子会社である株式会社クオーク(以下「クオーク」)、当社の持分法適用の関連会社である株式会社セントラルファイナンス(以下「CF」)及び株式会社オーエムシーカード(以下「OMCカード」)は、平成21年4月1日に合併いたしました(新会社名：株式会社セディナ)。合併に伴い株式会社セディナは当社の持分法適用の関連会社となりました。なお、合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

①子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容  
 結合企業

OMCカード(事業の内容：クレジットカード業)

被結合企業

CF(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

被結合企業

クオーク(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

②企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社の関連会社であるCF、OMCカード及び当社の子会社であるクオークは、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個性割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成21年4月1日に合併いたしました。

③企業結合日

平成21年4月1日

④企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とする吸収合併方式。

(合併会社の商号：株式会社セディナ)

(2) 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第39項、第42項及び第48項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

経常収益 44,596百万円

経常損失 8,454百万円

当期純損失 3,206百万円

(5) 継続的関与の主な概要

クオーク及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、合併後の株式会社セディナを当社の持分法適用の関連会社としております。

2. 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを承認する決議をいたしました。償還される優先出資証券の概要は次のとおりであります。

(1) 発行体

SB Equity Securities (Cayman), Limited

(2) 発行証券の種類

配当非累積的永久優先出資証券

(3) 償還総額

3,400億円

(4) 償還予定日

平成21年6月30日

(5) 償還理由

任意償還期日の到来による

3. 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行は、平成21年5月1日、シティグループ・インクの完全子会社である日興シティホールディングス株式会社(以下「日興シティHD」)等との間で、日興シティHDが直接又は間接に保有する、①リテール証券事業を主とする日興コーディアル証券株式会社の全ての事業(ただし一部資産・負債を除く。以下「本リテール事業」)及びホールセール証券事業を主とする日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務等を含む一部の事業(本リテール事業と併せて、以下「対象事業」)の双方を会社分割により承継する会社(以下「新・日興証券」(仮称))の全ての株式(以下「新・日興証券株式」)、②対象事業に関係する関係会社又は民法上の組合(以下総称して「本関係会社等」)の株式又は組合持分(以下「本関係会社株式等」)並びに③その他の資産(「日興」に関連する商標権、政策保有株式等をいい、以下「その他資産」)。新・日興証券株式、本関係会社株式等及びその他資産を総称して以下「対象株式等」を、関係当局の許認可が得られることを前提として取得することにつき合意いたしました。

当社は、商業銀行事業の持つ広大な顧客基盤に対し、「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」に基づく価値あるサービスを提供することを成長の基軸としておりますが、本件を通じて新・日興証券の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感とを融合させた新たな「複合金融」ビジネスを共に創造し、成長力を更に高めていきたいと考えております。

(1) 対象株式等の取得の相手会社の名称  
日興シティホールディングス株式会社、日興コーディアル証券株式会社及び日興シティビジネスサービス株式会社

(2) 新・日興証券の事業内容、規模

①事業内容

証券業

②規模

新・日興証券は新たに設立される会社であるため、規模については記載しておりません。なお、新・日興証券の事業の中核を占める日興コーディアル証券株式会社(単体)の経営成績及び財政状態は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
営業収益	222,810	164,135
純営業収益	217,878	158,942
営業利益	50,945	19,685
経常利益	51,182	22,158
当期純利益(△は当期純損失)	23,890	△3,626
純資産	420,600	393,392
総資産	1,523,908	1,466,956

(3) 対象株式等の取得の時期(効力発生日)

平成21年10月1日(予定)

(4) 取得価額等

①取得価額

ア. 対象株式等(ただし、イ. 政策保有株式(上場株式)を除く。)に対する取得価額の合計

5,450億円(ただし、効力発生時の新・日興証券及び本関係会社等の純資産額等により調整されます。)

イ. 政策保有株式(上場株式)

効力発生前日(4)の4営業日前における時価の95%相当(平成21年3月31日終値の95%相当で試算した金額は285億円)

②取得する新・日興証券株式の数及び取得後の持分比率

新・日興証券は、新たに設立される会社であるため、取得する株式の数は未定ですが、全ての新・日興証券株式を取得する予定です。

(5) 支払資金の調達

全額自己資金にてまかなう予定であります。

4. 当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、募集による新株式発行を決議し、平成21年6月22日付で払込みが行われました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数

下記①乃至③の合計による当社普通株式 219,700,000株

①国内一般募集株数 102,200,000株

②海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株数

102,200,000株

③海外募集における海外引受会社に付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数 15,300,000株

(2) 発行価額

1株につき3,766円

(3) 発行価額の総額

827,390百万円

(4) 発行価額のうち資本に組入れる額

413,695百万円

(5) 資金の使途

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。

また、当社は平成21年5月28日開催の取締役会において、大和証券エスエムビーシー株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式15,300,000株（以下「貸借株式」）の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数  
普通株式 15,300,000株（上限）
- (2) 発行価額  
1株につき3,766円
- (3) 発行価額の総額  
57,619百万円（上限）
- (4) 発行価額のうち資本に組入れる額  
28,809百万円（上限）
- (5) 割当先  
大和証券エスエムビーシー株式会社
- (6) 申込期間  
平成21年7月24日
- (7) 払込期日  
平成21年7月27日
- (8) 資金の用途  
当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。
- (9) その他  
大和証券エスエムビーシー株式会社はオーバーアロットメントによる売出しを行った株数（15,300,000株）から安定操作取引又はシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株数を減じた株数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。そのため、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

## 有価証券関係 (平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

### 有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	858,134	502

### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	1,574,004	1,596,291	22,286	22,582	295
地方債	96,312	97,265	953	962	9
社債	392,209	396,215	4,006	4,611	605
その他	9,181	8,676	△504	—	504
合計	2,071,708	2,098,449	26,741	28,155	1,414

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	1,978,015	1,985,078	7,062	287,380	280,317
債券	14,010,902	14,008,076	△2,826	21,534	24,360
国債	13,158,932	13,160,414	1,482	20,029	18,547
地方債	242,419	242,376	△43	499	542
社債	609,550	605,286	△4,264	1,005	5,270
その他	6,048,145	6,010,732	△37,412	47,920	85,332
合計	22,037,063	22,003,887	△33,176	356,834	390,011

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は156,721百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
- なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	34,610,449	158,285	75,997

### (6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年3月末
満期保有目的の債券 売却債権信託受益権等	9,996
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	332,450
非上場債券	2,901,693
非上場外国証券	800,543
その他	564,348

### (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,416,761	11,895,495	1,987,483	1,659,495
国債	2,802,254	9,376,045	1,133,529	1,422,588
地方債	32,001	232,744	73,889	52
社債	582,504	2,286,704	780,064	236,853
その他	1,077,576	4,272,647	788,691	609,101
合計	4,494,337	16,168,143	2,776,174	2,268,597

## 有価証券関係 (平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

### 有価証券の範囲

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,114,812	313

### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	614,281	625,028	10,747	12,035	1,287
地方債	97,311	98,903	1,591	1,591	—
社債	390,070	394,679	4,608	4,752	143
その他	9,178	8,985	△192	—	192
合計	1,110,841	1,127,597	16,755	18,379	1,623

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	1,954,723	2,890,952	936,228	999,414	63,186
債券	9,864,246	9,731,353	△132,892	18,645	151,537
国債	8,858,202	8,725,687	△132,515	16,924	149,439
地方債	342,677	341,916	△760	308	1,069
社債	663,366	663,750	383	1,412	1,028
その他	5,295,371	5,237,455	△57,915	24,469	82,385
合計	17,114,341	17,859,762	745,420	1,042,530	297,109

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は96,455百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	35,013,724	169,352	33,521

### (6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月末
満期保有目的の債券	7
非上場外国証券	11,672
その他	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	377,123
非上場債券	2,826,953
非上場外国証券	724,557
その他	567,374

### (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成20年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,572,065	7,672,897	1,675,020	1,739,846
国債	1,919,514	5,205,946	521,200	1,693,316
地方債	142,310	142,937	153,582	398
社債	510,240	2,324,013	1,000,238	46,131
その他	825,298	3,847,580	580,263	562,258
合計	3,397,364	11,520,477	2,255,284	2,302,105

## 金銭の信託関係

(平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

### (1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成21年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,416	△3

### (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成21年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	7,830	7,568	△262	—	262

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 金銭の信託関係

(平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

### (1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,488	3

### (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成20年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,870	5,841	△29	—	29

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

(平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月末
評価差額	△34,044
その他有価証券	△33,781
その他の金銭の信託	△262
(△) 繰延税金負債	14,428
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△48,472
(△) 少数株主持分相当額	△5,400
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	28,422
その他有価証券評価差額金	△14,649

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

## その他有価証券評価差額金

(平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月末
評価差額	745,330
その他有価証券	745,359
その他の金銭の信託	△29
(△) 繰延税金負債	192,478
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	552,851
(△) 少数株主持分相当額	1,632
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△570
その他有価証券評価差額金	550,648

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

### (2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

### (4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としております。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っております。主要連結子

会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としております。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統一的に管理しております。当社ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しております。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品・取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,636,094	1,254,229	△41,578	△41,578
	買建	19,571,966	1,557,621	51,493	51,493
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,742,690	97,966	114	114
	金利スワップ	395,948,961	283,809,494	207,729	207,729
	受取固定・支払変動	186,295,438	135,517,151	4,508,393	4,508,393
	受取変動・支払固定	186,981,391	132,487,292	△4,300,450	△4,300,450
	受取変動・支払変動	22,579,384	15,712,303	4,399	4,399
	金利スワップオプション				
	売建	2,690,323	1,789,900	△65,983	△65,983
	買建	2,802,501	2,143,328	65,627	65,627
	キャップ				
	売建	27,834,072	12,451,630	△5,342	△5,342
	買建	13,867,378	6,122,525	3,263	3,263
	フロアー				
売建	3,351,169	1,816,123	△21,272	△21,272	
買建	5,116,400	2,810,008	8,036	8,036	
その他					
売建	1,177,521	575,022	△32,707	△32,707	
買建	3,454,028	2,000,040	100,656	100,656	
合計			270,036	270,036	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	22,343,204	14,918,715	△138,309	△107,046
	通貨スワップション				
	売建	863,862	863,862	△13,907	△13,907
	買建	964,627	955,373	30,040	30,040
	為替予約	44,250,845	4,431,723	108,517	108,517
	通貨オプション				
売建	4,448,659	2,475,706	△269,220	△269,220	
買建	4,356,557	2,411,169	303,847	303,847	
合計				20,967	52,231

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	14,239	—	△632	△632
	買建	14,533	—	636	636
	株式指数オプション				
売建	2,218	—	△17	△17	
買建	144	—	3	3	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	219,238	145,209	△63,785	△63,785
買建	219,238	145,209	63,785	63,785	
合計				△9	△9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	976,285	—	△9,158	△9,158
	買建	964,958	—	8,638	8,638
	債券先物オプション				
売建	15,000	—	1	1	
買建	—	—	—	—	
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	44,076	44,059	561	561
	債券店頭オプション				
売建	450,000	—	—	—	
買建	450,000	—	1	1	
合計				44	44

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	—	—	—	—
買建	156	—	25	25	
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	295,434	246,531	37,408	37,408
	変動価格受取・固定価格支払	243,608	194,760	27,707	27,707
	商品オプション				
	売建	14,335	11,786	△779	△779
	買建	39,276	33,637	2,015	2,015
合計				66,376	66,376

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

## 3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,179,621	1,167,801	△209,630	△209,630
	買建	1,325,430	1,308,288	229,275	229,275
合計				19,644	19,644

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

### (2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

### (4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としております。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っております。主要連結子

会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としております。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統一的に管理しております。当社ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しております。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	28,529,253	1,219,498	△79,013	△79,013
	買建	31,429,238	2,102,835	84,575	84,575
	金利オプション				
	売建	411,164	—	△49	△49
	買建	411,164	—	51	51
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	5,487,572	189,577	31	31
	金利スワップ	431,702,347	306,921,182	171,368	171,368
	受取固定・支払変動	204,294,602	148,030,995	1,948,325	1,948,325
	受取変動・支払固定	204,725,780	143,672,565	△1,770,092	△1,770,092
	受取変動・支払変動	22,565,295	15,101,309	△1,749	△1,749
	金利スワップオプション				
	売建	3,948,380	2,108,111	△62,141	△62,141
	買建	3,332,135	2,261,063	66,519	66,519
	キャップ				
	売建	31,659,913	20,654,248	△13,437	△13,437
	買建	15,801,704	9,592,055	7,195	7,195
	フロアー				
	売建	3,612,695	1,156,798	△10,171	△10,171
買建	5,876,742	2,307,702	2,566	2,566	
その他					
売建	2,366,908	1,161,375	△23,224	△23,224	
買建	4,965,301	3,143,768	59,900	59,900	
合計			204,169	204,169	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	22,379,597	13,103,269	△43,029	160,284
	通貨スワップション				
	売建	829,741	824,731	△10,592	△10,592
	買建	930,422	908,013	27,161	27,161
	為替予約	56,377,725	5,755,015	140,241	140,241
	通貨オプション				
売建	6,126,597	2,706,432	△289,853	△289,853	
買建	5,963,302	2,662,166	315,610	315,610	
合計				139,537	342,851

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	86,574	—	64	64
	買建	41,498	—	151	151
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	260,068	260,068	△32,730	△32,730
	買建	260,068	260,068	32,730	32,730
合計				216	216

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

## (5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	208	—	2	2
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・	296,505	267,523	△137,666	△137,666
	変動価格支払				
	変動価格受取・	220,340	193,772	213,001	213,001
	固定価格支払				
	商品オプション				
売建	18,211	7,165	△2,011	△2,011	
買建	38,455	26,786	6,595	6,595	
合計				79,921	79,921

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,421,367	1,302,732	△39,531	△39,531
	買建	1,912,377	1,710,521	77,378	77,378
	その他				
	売建	10	—	△2	△2
	買建	10	—	2	2
合計				37,846	37,846

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	1,659,033	—	173	173
	買建	1,635,163	—	△762	△762
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	14,500	—	65	65
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	59,577	57,239	1,246	1,246
	債券店頭オプション				
売建	240,000	—	△425	△425	
	買建	240,000	—	975	975
合計				1,272	1,272

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	平成20年度					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,773,183	332,465	447,194	3,552,843	—	3,552,843
(2) セグメント間の内部経常収益	65,756	5,511	306,084	377,352	(377,352)	—
計	2,838,940	337,976	753,279	3,930,196	(377,352)	3,552,843
経常費用	2,800,453	306,585	681,077	3,788,116	(280,583)	3,507,532
経常利益	38,486	31,391	72,201	142,080	(96,769)	45,311
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	114,704,051	2,918,254	8,222,027	125,844,333	(6,207,109)	119,637,224
減価償却費	70,803	25,491	26,722	123,017	7	123,025
減損損失	6,541	—	821	7,363	—	7,363
資本的支出	124,546	102,240	23,326	250,113	7	250,121

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業 …………… 銀行業

(2) リース業 …………… リース業

(3) その他事業 …………… 証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,117,977百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「リース業」について691,719百万円減少し、「経常費用」は「銀行業」について22百万円、「その他事業」について1百万円増加し、「リース業」について694,173百万円減少したことから、「経常利益」は「銀行業」について22百万円、「その他事業」について1百万円減少し、「リース業」について2,453百万円増加しております。また、「資産」は「銀行業」について7,447百万円、「その他事業」について27,348百万円増加し、「リース業」について36,473百万円減少しております。

平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	平成19年度					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,185,057	945,193	493,293	4,623,545	—	4,623,545
(2) セグメント間の内部経常収益	58,113	20,644	249,030	327,788	(327,788)	—
計	3,243,171	965,837	742,324	4,951,333	(327,788)	4,623,545
経常費用	2,501,702	921,338	669,064	4,092,105	(299,720)	3,792,384
経常利益	741,469	44,499	73,259	859,228	(28,067)	831,160
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	107,336,930	3,020,106	6,707,715	117,064,752	(5,108,833)	111,955,918
減価償却費	61,223	399,910	25,972	487,106	16	487,122
減損損失	4,740	109	310	5,161	—	5,161
資本的支出	99,277	458,002	36,007	593,286	3	593,290

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業 …………… 銀行業

(2) リース業 …………… リース業

(3) その他事業 …………… 証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,101,536百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4. 負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「銀行業」について10,417百万円減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

平成20年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	平成20年度						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,886,164	230,755	245,279	190,644	3,552,843	—	3,552,843
(2) セグメント間の内部経常収益	125,334	95,462	6,959	22,639	250,396	(250,396)	—
計	3,011,499	326,218	252,238	213,284	3,803,239	(250,396)	3,552,843
経常費用	3,026,816	282,617	255,544	172,847	3,737,825	(230,293)	3,507,532
経常利益（△は経常損失）	△15,317	43,600	△3,305	40,436	65,414	(20,102)	45,311
II 資産	102,162,307	10,054,434	5,537,019	5,157,482	122,911,244	(3,274,020)	119,637,224

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,117,977百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常収益」は「日本」について676,849百万円減少し、「経常費用」は「日本」について679,279百万円減少したことから、「経常利益」は「日本」について2,430百万円増加しております。また、「資産」は「日本」について29,782百万円減少しております。

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	平成19年度						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,911,887	280,556	249,321	181,780	4,623,545	—	4,623,545
(2) セグメント間の内部経常収益	121,804	59,437	11,000	39,046	231,289	(231,289)	—
計	4,033,692	339,994	260,321	220,826	4,854,834	(231,289)	4,623,545
経常費用	3,359,217	240,378	249,869	156,831	4,006,298	(213,913)	3,792,384
経常利益	674,474	99,615	10,451	63,994	848,536	(17,375)	831,160
II 資産	96,694,481	7,590,359	4,875,150	5,501,957	114,661,949	(2,706,030)	111,955,918

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,101,536百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。
4. 負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「日本」について10,417百万円減少しております。

## (3) 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
海外経常収益	711,657	666,679
連結経常収益	4,623,545	3,552,843
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	15.4%	18.8%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。